

岩内町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成18年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 17年度の人件費率
平成 18年度	人 15,962	千円 6,944,511	千円 236,197	千円 1,232,391	% 17.7	% 21.2

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成 18年度	人 142	千円 577,253	千円 105,603	千円 194,818	千円 877,674	千円 6,181	千円 6,051

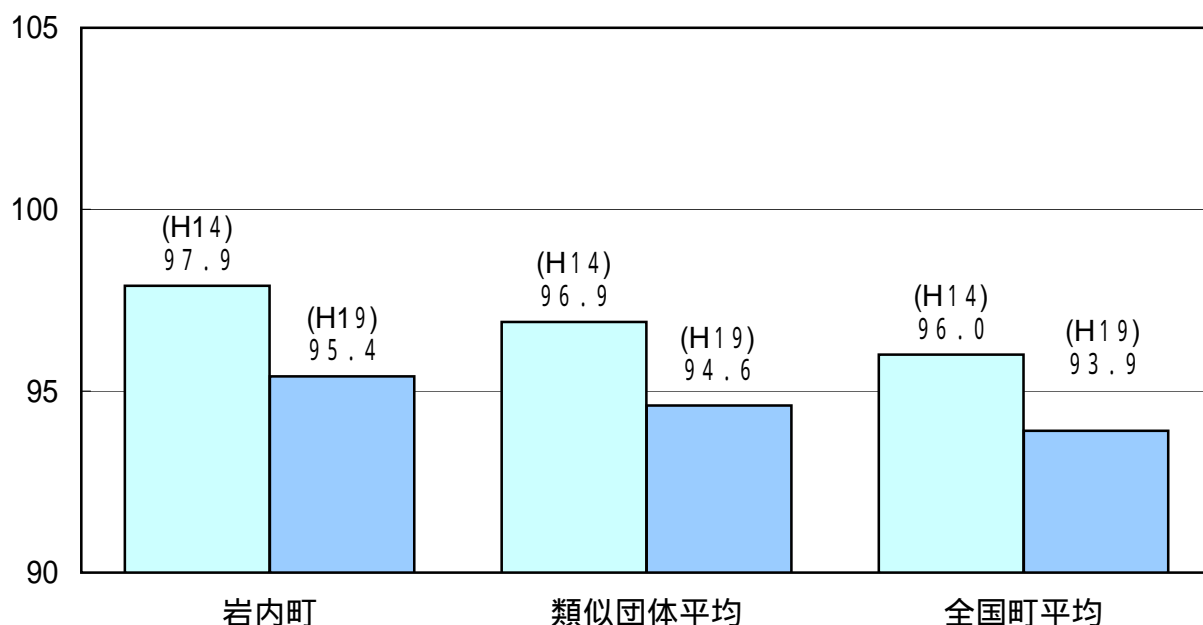
(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成18年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

平成19年度の期末手当は、特別職0.5月分、一般職0.25月分減額したものである。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成19年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
岩内町	44.3 歳	347,695 円	429,320 円	380,886 円
北海道	43.5 歳	321,798 円	391,497 円	371,135 円
国	40.7 歳	325,724 円	- 円	383,541 円
類似団体	43.4 歳	332,319 円	387,240 円	363,242 円

技能労務職

区分	公務員				対応する民間 の類似職種	民間		参考 A / B
	平均年齢	平均給料 月額	平均給与 月額(A)	平均給与月額 (国ベース)		平均年齢	平均給与 月額(B)	
岩内町	51.9 歳	393,500 円	408,764 円	408,464 円	-	- 歳	- 円	-
うち給食調理員	51.6 歳	389,429 円	401,300 円	401,300 円	調理師	41.5 歳	256,133 円	1.57
うち用務員	54.10 歳	398,400 円	404,900 円	404,900 円	用務員	53.9 歳	227,533 円	1.78
うちその他	51.6 歳	401,367 円	427,467 円	426,367 円	-	- 歳	- 円	-
北海道	46.3 歳	307,413 円	349,077 円	343,944 円	-	- 歳	- 円	-
国	48.8 歳	287,094 円	- 円	320,514 円	-	- 歳	- 円	-
類似団体	47.3 歳	285,599 円	310,912 円	300,185 円	-	- 歳	- 円	-

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C / D
岩 内 町	-	-	-
うち給食調理員	円 6,215,171	円 3,497,833	1.78
うち用務員	円 6,306,583	円 3,788,167	1.66
うちその他	円 6,639,119	円 -	-

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成16～18年の3ヶ年平均)
技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

年収ベースの「公務員C」及び「民間D」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては、前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えて試算値である。

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(平成19年4月1日現在)

区 分		岩 内 町	北 海 道	国
一般行政職	大 学 卒	170,200 円	153,180 円	170,200 円
	高 校 卒	138,400 円	124,560 円	138,400 円
技能労務職	高 校 卒	138,400 円	124,560 円	-
	中 学 卒	-	-	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成19年4月1日現在)

区 分		経 験 年 数 1 0 年	経 験 年 数 1 5 年	経 験 年 数 2 0 年
一般行政職	大 学 卒	261,100 円	327,300 円	368,900 円
	高 校 卒	232,700 円	278,300 円	337,600 円
技能労務職	高 校 卒	- 円	- 円	346,800 円
	中 学 卒	- 円	- 円	- 円

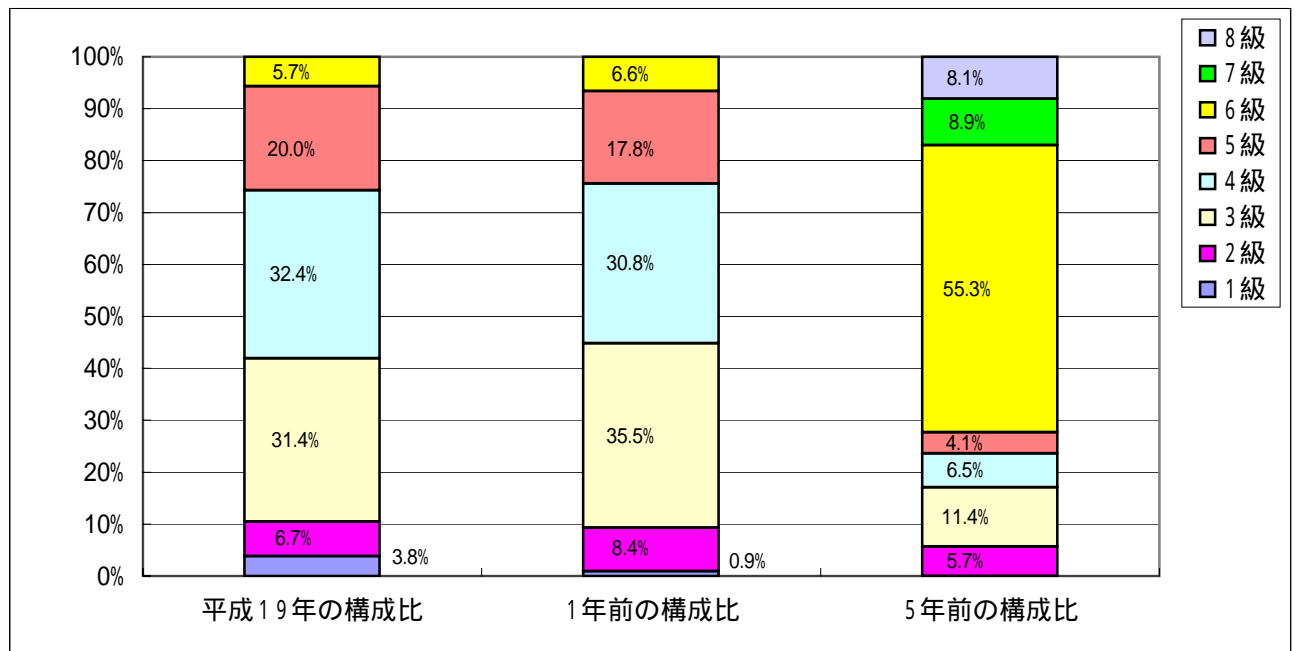
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成19年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	定型的な業務を行う職務	4人	3.8%
2 級	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	7人	6.7%
3 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	33人	31.4%
4 級	係長、主任保健師、主任保育士、主任介護士、主任看護師の職務	34人	32.4%
5 級	会計管理者、課長、所長、副所長、館長、施設長、議会事務局次長、農業委員会事務局次長、書記長、書記次長の職務	21人	20.0%
6 級	部長、教育次長、議会事務局長の職務	6人	5.7%

(注) 1 岩内町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年4月に8級制から6級制に変更(旧給料表の1・2級、4・5級をそれぞれ統合)

5年前の構成で1級職員は0%です。

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

無し

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

岩 内 町	北 海 道	国
1人当たり平均支給額(平成18年度) 1,348 千円	1人当たり平均支給額(平成18年度) 1,677 千円	-
(平成18年度支給割合) 期末手当 2.35 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75) 月分	(平成18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75) 月分	(平成18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% (H18,19は凍結) ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(平成19年4月1日現在)

岩 内 町				国			
(支給率)		自己都合		(支給率)		自己都合	
		勸奨・定年				勸奨・定年	
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分		勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分		勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分		勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分		最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	
その他の加算措置				その他の加算措置			
・定年前早期退職特例措置 2～30%				・定年前早期退職特例措置 2～20%			
(退職時特別昇給 無し)							
1人当たり平均支給額		1,441 千円		25,879 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 (平成19年4月1日現在)

支給実績(平成18年度決算)		- 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)		- 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
札幌市	3 %	0 人	3 %
東京都特別区	18 %	0 人	14 %

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
札幌市	3 %	3 %
東京都特別区	18 %	18 %

(4) 特殊勤務手当 (平成19年4月1日現在)

支給実績(平成18年度決算)		4,573 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)		55,763 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成18年度)		45.1 %	
手当の種類(手当数)		3 種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第6条第1項に規定する感染症の患者の救護、防疫、処理等に従事した職員	感染症の防疫	日額 500円
	犬、猫類の捕獲、殺処分及び死体の処理業務に従事した職員	野犬などの捕獲、処分	日額 500円
	有害鳥獣、害虫及び有害は虫類の駆除業務に従事した職員	有害鳥獣などの駆除	日額 500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成17年度決算)	57,705 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)	434 千円
支給実績(平成18年度決算)	48,319 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)	375 千円

(6) その他の手当 (平成19年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成18年度 決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成18年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 ・配偶者 13,000円 ・配偶者以外 6,000円 ・扶養親族でない配偶者がいる場合 1人のみ 6,500円 ・配偶者がいない場合 1人のみ 11,000円 ・満16歳の年度初めから満22歳の年度末 までの子1人につき 5,000円加算	同		21,831千円	218,305円
住居手当	住居を借り受け、月額12,000円を超える 家賃を支払っているか、自己の所有に属す る住宅に居住している職員に支給 ・月額23,000円以下の家賃 月額家賃から12,000円を控除した額 ・月額23,000円を超える家賃 月額家賃から23,000円を控除した額 の1/2に11,000円を加えた額 (支給限度額 27,000円) ・持ち家 5,000円	異	・持ち家 新築又は購入か ら5年間 2,500 円	17,293千円	149,078円
通勤手当	通勤距離が2km以上で交通機関利用又は 自動車等により通勤を常例とする職員に支 給 ・交通機関利用 運賃相当額(上限55,000円) ・自動車利用 2,000円~24,500円	同		952千円	29,750円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給 ・1種 53,200円 (部長又は部長相当職) ・2種 42,800円 (課長職又は課長相当職) ・3種 35,800円 (課長職又は課長相当職)	異	・管理又は監督 の地位にある職 員に支給 役職に応じ46, 300円~139,3 00円を支給	18,722千円	520,066円
休日勤務手当	祝日及び年末年始に勤務した職員に1時 間当たりの単価に135/100を乗じて得た 額を支給	同		- 千円	- 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日 午前5時までに勤務した職員に1時間当た りの単価に25/100を乗じて得た額を支給	同		306千円	51,061円
日直手当	正規の勤務時間以外の時間及び休日に本 務に従事しないで庁舎等で設備、備品、書 類などの保全、外部との連絡及び市内の監 視に従事した職員に支給 ・勤務 1回につき 4,200円	同		1,016千円	9,868円

5 特別職の報酬等の状況（平成19年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	町 長	628,000 円 (755,000 円)	(参考)類似団体における最高/最低額 860,000 円 / 532,000 円	
	副 町 長	605,000 円 (円)	715,000 円 / 476,000 円	
報 酬	議 長	282,000 円 (円)	420,000 円 / 218,000 円	
	副 議 長	226,000 円 (円)	370,000 円 / 174,000 円	
	議 員	185,000 円 (円)	350,000 円 / 156,000 円	
期 末 手 当	町 長 副 町 長	(平成18年度年度支給割合) 3.8 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(平成18年度年度支給割合) 3.8 月分		
退 職 手 当		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	町 長	給料月額 × 在職年数 × 5.313	13,346,256円	退職時
	副 町 長	給料月額 × 在職年数 × 3.355	8,119,100円	退職時
	備 考			

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

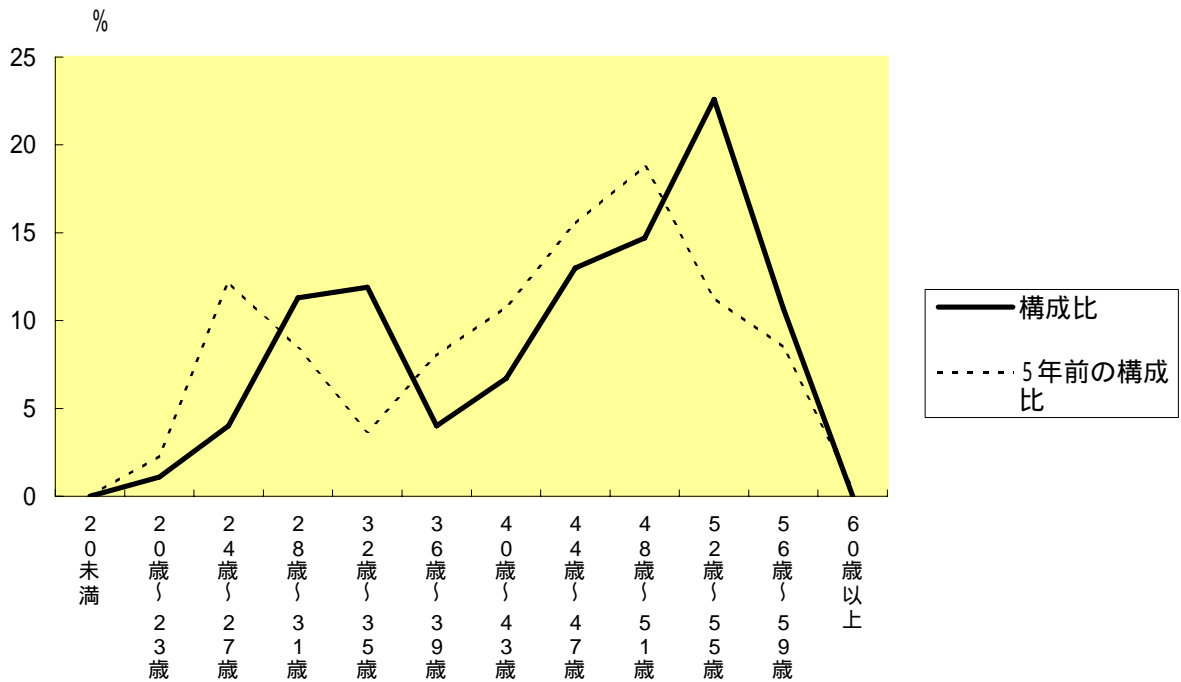
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成18年	平成19年			
普通会計部門	一般行政部門	議 会	4	4	0	窓口業務の統合による減 会計間の異動による増 組織機構の変更による減 会計間の異動による減 業務統合による減 組織機構の変更による増
		総 務	27	26	1	
		税 務	10	11	1	
		民 生	36	35	1	
		衛 生	9	8	1	
		労 働	1	1	0	
		農林水産	8	7	1	
		商 工	5	6	1	
		土 木	21	21	0	
		計	121	119	2	<参考> 人口1万人当たりの職員数 74.09人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 67.88人)
	教育部門	22	22	0		
	小 計	143	141	2	<参考> 人口1万人当たりの職員数 87.79人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 88.33人)	
公営企業等 会計部門	水 道	5	6	1	組織機構の変更による増	
	下水道	9	8	1	組織機構の変更による減	
	その他 (国保・介護)	25	23	2	退職による減	
	小 計	39	37	2		
合 計		182 [200]	178 [200]	4 [0]	<参考> 人口1万人当たりの職員数 110.83人	

(注)1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成19年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	2人	7人	20人	21人	7人	12人	23人	26人	40人	19人		177人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
189人	170人	19人	10.1%

(参考) 岩内町定員適正化計画における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	170人

定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

区 分	17年 計画始期	18年 1 年 目	19年 2 年 目	18～19年 計	(参考) 数値目標
職員数	189	181	177	-	170
増 減		8	4	12(63.1%)	

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 岩内町水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 平成17年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
平成18年度	173,743	102,503	34,819	20.04	18.69

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
平成18年度	6	21,927	5,155	7,737	34,819	5,803

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,895

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成19年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成19年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
岩内町	44.2 歳	371,666 円	497,346 円
団体平均	45.3 歳	375,666 円	572,943 円
事業者	- 歳		- 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

岩内町水道事業		岩内町(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(平成18年度) 1,387 千円		1人当たり平均支給額(平成18年度) 1,348 千円	
(平成18年度支給割合) 期末手当 2.35 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75) 月分		(平成18年度支給割合) 期末手当 2.35 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75) 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成19年4月1日現在)

岩内町水道事業				岩内町(一般行政職)			
(支給率)	自己都合		勸奨・定年	(支給率)	自己都合		勸奨・定年
勤続20年	23.50	月分	30.55 月分	勤続20年	23.50	月分	30.55 月分
勤続25年	33.50	月分	41.34 月分	勤続25年	33.50	月分	41.34 月分
勤続35年	47.50	月分	59.28 月分	勤続35年	47.50	月分	59.28 月分
最高限度額	59.28	月分	59.28 月分	最高限度額	59.28	月分	59.28 月分
その他の加算措置 ・定年前早期退職特別加算 2~30%				その他の加算措置 ・定年前早期退職特別加算 2~30%			
(退職時特別昇給 無し)				(退職時特別昇給 無し)			
1人当たり平均支給額		- 千円	- 千円	1人当たり平均支給額		1,441 千円	25,879 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当(平成19年4月1日現在)

支給実績(平成18年度決算)	-			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)	-			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)	
札幌市	3%	0人	3%	
東京都特別区	18%	0人	14%	

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
札幌市	3%	3%
東京都特別区	18%	18%

エ 特殊勤務手当（平成19年4月1日現在）

支給実績(平成18年度決算)	52	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)	17,300	円
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成18年度)	50.0	%
手当の種類(手当数)	-	

平成19年度から該当する手当はありません。

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成17年度決算)	345	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)	115	千円
支給実績(平成18年度決算)	1,564	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)	313	千円

カ その他の手当（平成19年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (平成18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成18年度決算)
扶養手当	一般行政職と同じ	同		1,293 千円	323,250 円
住居手当	一般行政職と同じ	同		757 千円	189,250 円
通勤手当	一般行政職と同じ	同		160 千円	80,000 円
管理職手当	一般行政職と同じ	同		531 千円	530,817 円
休日勤務手当	一般行政職と同じ	同		- 千円	- 円
夜間勤務手当	一般行政職と同じ	同		- 千円	- 円
日直手当	一般行政職と同じ	同		- 千円	- 円

定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

- ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標
職員全体で実施していることから 6(3) を参照
- イ 定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要
職員全体で実施していることから 6(3) を参照